

鹿島共同再資源化センター株式会社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 柳川 欽也(非常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	神栖市東和田21番地3	電話番号	0299-95-1111	
ホームページURL		E-mailアドレス	ksrpc0104@kr-c.co.jp	
資本金(基本財産)	3,308,000	千円	設立年月日	平成10年12月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	500,000	15.1%
	2	日本政策投資銀行	500,000	15.1%
	3	鹿島地方事務組合	500,000	15.1%
	4	三菱化学	500,000	15.1%
	5	住友金属工業	500,000	15.1%
	その他		808,000	24.4%
設立的	鹿島地域(鹿嶋市,神栖市)において,一般廃棄物から製造した固形燃料と産業廃棄物を混焼し,その熱エネルギーを電気や蒸気として回収することで,資源の有効活用を図るとともに,地元2市と鹿島地域の立地企業が共同して廃棄物を処理するシステムを形成することにより,資源循環型の地域社会作りを推進する。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容	
事業1	産業・一般廃棄物及びRDFの処理,焼却熱を利用した電気事業	1,319,197	949,735	1,051,138	鹿島臨海コンビナート内産業廃棄物の共同処理モデル事業及び自治体ごみの固形燃料の広域処理モデル事業及びダイオキシン対策
	全体事業に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
事業2					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	0	0	0	
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全体事業		1,319,197	949,735	1,051,138	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 鹿島共同再資源化センター株式会社 から県民のみなさまへ >

当社の事業は,国・県が掲げた資源循環型社会の構築に向けた,全国初の広域ゴミ処理システムのモデル事業として大変大きな意義を持っております。地域と企業が一体となったサーマルリサイクルシステムを築き上げ,地域の環境保全に大きく貢献しております。

これまで,収益面で一時的に寄与してきた肉骨粉処理や有機ひ素汚染土壌処理等の特別処理が終了する一方,社会全体が3Rの推進等により当社での処理量は漸減傾向が続き,加えて費用面で設備の老朽化等による修繕費が増加し,厳しい経営が続いております。

RDFコスト負担の適正化に加え,鹿島臨海コンビナート域内であった営業エリアを今年度下期以降神栖・鹿嶋市全域に拡大するとともに,費用の約2割を占める灰処理費の低減を目的に昨年度末から稼動した灰乾燥設備の安定稼動によって,売上高の拡大と経費の節減を図り,引き続き地域住民の方々や企業から信頼され続けるセンターとなるよう,役員・社員一同力を合わせて努力する所存でございます。

平成23年2月 代表取締役社長 柳川 欽也

[経営状況] 鹿島共同再資源化センター株式会社 (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	1,319,197	949,735	1,051,138	101,403	RDF処理費値上げ、産廃特受
	売上原価	1,133,319	995,617	915,062	80,555	補修費・助剤薬剤削減
	売上総損益金額	185,878	45,882	136,076	181,958	
	販売費及び一般管理費	105,195	103,714	91,198	12,516	役員人件費削減
	うち役員人件費(原価計上分含む)	46,193	46,486	35,065	11,421	4月～(取)1名減,7月～(監)1名減
	うち職員人件費(原価計上分含む)	123,250	119,803	121,739	1,936	8月～営業拡販要員1名増
	営業損益金額	80,683	149,596	44,878	194,474	
	営業外収益	18,604	14,480	9,461	5,019	スクラップ売却収入減
	営業外費用	5,771	5,082	4,408	674	
	経常損益金額	93,516	140,198	49,931	190,129	
	特別利益	55,578	0	1,334	1,334	役員退職慰労引当金戻入
	特別損失	44,368	8,517	0	8,517	20年度訴訟和解金
	法人税・住民税・事業税	950	1,004	1,004	0	
	当期純損益金額	103,776	149,719	50,261	199,980	
繰越利益剰余金	1,306,313	1,456,033	1,405,772	50,261		
貸借対照表	資産	3,649,656	3,239,058	3,151,383	87,675	
	流動資産	814,055	543,098	567,458	24,360	営業未収金増等
	固定資産	2,835,601	2,695,960	2,583,925	112,035	機械装置等減価償却
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,647,969	1,387,091	1,249,155	137,936	
	流動負債	334,473	263,238	312,690	49,452	営業未払金増等
	うち短期借入金	185,600	185,600	185,600	0	
	固定負債	1,313,496	1,123,853	936,465	187,388	長期借入金返済
	うち長期借入金	1,282,800	1,097,200	911,600	185,600	
	純資産	2,001,687	1,851,967	1,902,228	50,261	
資本金	3,308,000	3,308,000	3,308,000	0		
利益剰余金等	1,306,313	1,456,033	1,405,772	50,261		
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	0	0	0	0	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	12.8%	17.5%	14.9%	2.6	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	8.0%	10.9%	8.7%	2.2	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	5.2%	-8.1%	2.6%	10.7	
総資産回転率	売上高 / 総資産	0.4	0.3	0.3	0.0	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	7.1%	-14.8%	4.8%	19.5	
流動比率	流動資産 / 流動負債	243.4%	206.3%	181.5%	24.8	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	40.2%	39.6%	34.8%	4.8	

[組織]

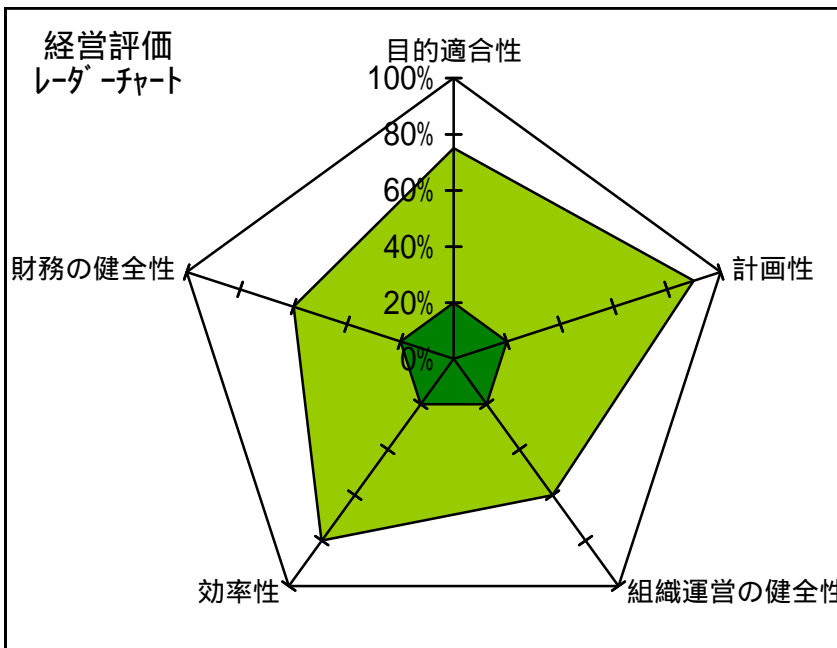
7月1日現在の人数		平成20年			平成21年			平成22年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	6	0	1	5	0	0	4	0	0	1	役員人件費削減
	非常勤理事・監事	9	0	0	9	0	0	9	0	0	0	
	計	15	0	1	14	0	0	13	0	0	1	
職員	管理職	6	0	0	6	0	0	5	0	0	1	2, +1
	一般職	20	0	0	20	0	0	24	0	0	4	管理職代替+2, 入替+1, 純増+1
	嘱託・臨時職員等	0	/	/	0	/	/	1	/	/	1	管理職+1
	計	26	0	0	26	0	0	30	0	0	4	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢			プロパー職員平均勤続年数		
		2	5	2	20	29	50.1	歳		7.0 年		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										3,937.7 千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	12	20	60.0%
効率性	11	16	20	80.0%
財務健全性	10	12	20	60.0%
合計	49	73	100	73.0%

警戒指標

借入金返済能力



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
地域の環境保全を通じて地域社会に貢献するという設立目的に沿って事業活動を継続している。	当社は会社設立時に創業10年で単年度黒字、22年で繰越損失の解消を計画した。過去に3回単年度黒字を達成したが20年度は大きな損失を計上した。その後主要株主で構成する経営問題検討委員会を設置し、経営の安定化に向けての議論を重ねている。	「内部統制システム構築の基本方針」並びに「企業倫理規定」を制定したほか、「リスクマネジメント規則」を制定し、会社の業務の適正性を確保するための整備を行っている。	当社は設立時から多くの制約条件があり、自助努力の余地はあまりないが、関係先のご理解を得ながら逐次改善を図っている。本年度は売上高の拡大と経費の削減に努めたほか、特定株主からの特別受託もあり経常黒字を計上できた。引き続き、黒字体質が維持できるよう努めたい。	累積損失は前年度末の1456百万円から本年度末1405百万円と僅かながら削減できたが、今後とも低価格に抑えられている処理品の単価改訂を行うほか、経費の圧縮に努め、累積損失の早期解消に努めたい。
今後の事業展開の方向	<p>1. 社会全体の環境意識の高まりの中で、企業・一般家庭における廃棄物削減・リユースやリサイクルが一層促進されるほか、リーマンショック以降の世界的景気後退の影響を受け、当社経営は引き続き厳しい状況が続くものと思われる。</p> <p>2. 今後も引き続き取引先の要望に適切に対応することによるほか、地元行政及び住民の理解を得て営業エリアの拡大を行い、売上の拡大を図って参りたい。</p> <p>3. 一方、コストに関しても灰処理費・補修費・諸経費等の削減に努め、経営の健全化を図っていききたい。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
鹿嶋市、神栖市的一般廃棄物から製造したRDFと鹿島工業地帯の産業廃棄物を混焼し、焼却熱を利用した発電事業を実施している。廃棄物を有効利用する当センターの事業は設立目的に適合している。	設立時の計画である「創業10年単年度黒字」、「創業22年で繰越欠損の解消」に向け、中期計画を策定し、事業を実施している。平成20年度には主要株主からなる経営問題検討委員会を設置し、緊急行動計画を策定している。	「内部統制システムの構築の基本方針」並びに「企業倫理規定」を制定し、会社の業務の適正性を確保するための万全の体制を整備している。	職員1人当たりの経常利益は、平成20年度の5,392千円から平成21年度は1,722千円と上昇したが、引き続き売上高の増加及びコスト削減を図っていく必要がある。	平成20年度は赤字を計上したが、平成21年度は黒字を達成し、累積損失を減少させた。緊急行動計画に基づき、今後も継続的に黒字を達成し、累積損失の解消を図っていく必要がある。
<p>法人担当課の意見</p> <p>事業内容は、当センターの設立目的に合致するとともに、県で推進している「循環型社会の形成」にも適合している。</p> <p>また、平成19年度の神栖市の有機ヒ素汚染土壌の処理では、地域社会に大いに貢献した。一方で、累積損失が1,406百万円あり厳しい経営環境にあるため、売上高の増加及び経費の削減をより一層推進し、損益を改善する必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H19実績	H20実績	H21 目標	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 処理量	ト	54,705	51,356	50,097	49,421	98.7%	48,255
		2 売上高	百万円	1,319	949	986	1,051	100.0%	1,018
	健全性	1 自己資本比率	%		57	57	58	100.0%	58
		2							
	効率性	1 従業員1人当たり売上高	千円	50,732	36,500	37,923	38,931	100.0%	36,357
		2 従業員1人当たり処理量	ト	2,104	1,975	1,927	1,830	95.0%	1,723
平均目標達成度							98.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>RDF処理に係る行政負担の増額による経営支援等により、売上高は前年度よりも101,403千円増の1,051,138千円、経常利益49,931千円を確保した。これは、当該年度のみの特受託収入によるものであり、廃棄物の減量化が進む中、安定的な売上を確保することが根本的課題である。</p> <p>営業力の強化による産業廃棄物の確保を図るとともに、費用負担の適正化や灰処理費の低減等の経費削減に努められたい。</p> <p>また、安全性を確保した計画的修繕を実施されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>関係団体と調整のうえ営業区域の拡大を図るとともに、鹿島共同再資源化センター以外で処理されている鹿島臨海工業地帯立地企業からの廃棄物に対する営業活動を積極的に展開し、安定的な売上の確保に努めるよう指導していく。</p> <p>また、各種薬剤費の縮減等による経費削減を図りつつ、安全性を最優先した計画的な施設修繕を行うよう併せて指導していく。</p>				